

2025 年度グローバル地域文化学部自己点検・評価報告

2026 年 3 月 31 日

2025 年度グローバル地域文化学部自己点検・評価委員会

I. 教育活動

2025 年度は新しい学年暦が施行されて 2 年目となり、通常の教室での授業が 13 週、残り 2 週分の授業はオンデマンドで受講することを基本とする形式も定着しつつある。2024 年度は対面授業終了後に最後の講義を動画で行うことが基本とされていたが、2025 年度はフォローアップ授業を動画で行うことが可能となり、自由度が増した。その一方、生成 AI の急速な発展に伴い、レポートや授業へのコメントで生成 AI 利用が疑われるものがさらに増えるなど、課題も見られた。

以下、科目群ごとに概要を記す。

- ① 必修科目(講義系):1 年次を対象にコース横断の「グローバル地域文化論Ⅰ・Ⅱ」(旧カリキュラムでは「グローバル地域文化論」および「グローバル・スタディーズ論」)を開講した。「グローバル地域文化論Ⅰ」は、複雑で多様な現代世界を理解する基礎を学ぶ科目として、各コース 1 名ずつの教員がグローバル化にかかわる重要な問題群について講義を行った。「グローバル地域文化論Ⅱ」は、国際社会や地域文化を分析するアプローチの多様性について理解を深めるための科目として、複数教員が異なるディシプリン(学術的専門分野)の立場からリレー形式で講義を行った。また同じく 1 年次対象のコース別の必修科目である「ヨーロッパ/アジア・オセアニア/南北アメリカ研究入門Ⅰ・Ⅱ」(旧カリキュラムでは、「グローバル地域文化入門」および「グローバル地域文化の基礎」とし、2 年次対象)では、各コースでの学びの基礎となる地域概念や各国事情、歴史的背景、政治・文化・社会状況について各コースの担当教員が講義を行った。
- ② 必修科目(演習系):1 年次対象の「グローバル地域文化導入セミナー」と「グローバル地域文化入門セミナー」(旧カリキュラムでは「グローバル地域文化入門セミナー」は 2 年次対象)は、文献読解、文章作成、情報検索の方法の学習、口頭発表やディスカッションなどを通して、大学での学びの基礎の習得を目指した。3 年次対象の「グローバル地域文化発展セミナー」、4 年次対象の「グローバル地域文化専門セミナー」では、卒業論文の執筆に向け、基本文献の輪読や各自のテーマ設定、先行研究の批判的読解などを行った。また卒業年次の学生には「卒業論文」の履修を課し、担当教員が個別指導を行った。その結果、186 名が卒業論文の提出・審査を経て、合格と判定された(うち 8 名は春学期末に提出)。卒業論文発表会は、春学期はクラスごと、秋学期はコースごとに実施した。
- ③ 選択必修科目(講義系):「グローバル・イシューⅠ～Ⅲ」では、カリキュラムの 4 つの軸の一つである「トピック/イシュー」をグローバルな観点から学ぶ講義が行われた。コース横断的な内容を扱うこれらの科目は学部のコンセプトを代表するものとして位置づけられている。Ⅲ 科目のうち 5 科目は 1 年次から履修ができるため、積極的な履修を促した。
- ④ 選択必修科目(演習系):2 年次以上対象の「グローバル地域文化教養セミナーⅠ～Ⅲ」は、カリキュラムの 4 つの軸の一つである「ディシプリン」について理解を広げるための演習形式の科目として開講された。講義では、テキストの読解やグループ発表、ディスカッションなどを通じて、各ディシプリンの考え方やアプローチ、視角、学問的な手続きなどの基礎の習得を目指した。
- ⑤ 選択必修科目(スタディ・アブロード科目):学部独自の留学プログラムである「海外語学プログラム(英語)」を 2025 年度も実施した。ただし、アメリカ政府の留学政策の変更に伴い、一部学生の

ビザ取得が困難となったため、通常のスケジュールのほかに、ビザ免除プログラムに基づくスケジュールも設定することとなり、一部内容の変更を余儀なくされた。今後このプログラムを継続的に実施するかについては、アメリカ政府の動向などを注視し、再度検討する必要がある。「海外インターンシップ」については、インターンシップについての社会および学生側の認識の変化を背景に実施が難しいと判断し、2024 年度に引き続き休講とした。身近なグローバル・イシューについて英語で発信できる力を養成する「グローバル地域文化学の発信」（後述する「グローバル地域文化学の実践 1～5」と併せて履修することで卒業要件を充足できる）は、前年度 33 名に対し、26 名の学生が登録した。なお、留学経験を将来のキャリアに活かすことを支援する「留学とキャリア形成」は、担当予定の嘱託講師が担当不可となったため休講とした。

- ⑥ 選択科目（講義系）：各コースでは、当該地域の歴史、社会、文化、現代の課題などに関する多様な科目を開講した。またコース横断型の科目も複数開講した。そのうち、国内でグローバルな体験を積むことのできるフィールドワーク・プロジェクト型の科目「グローバル地域文化学の実践 1～5」には、前年度 36 名に対し、今年度も 32 名の学生が登録した。コロナ禍以降多くの海外プログラムが再開したのちも、当該科目に一定のニーズがあることが確認できた。
- ⑦ 選択科目（演習系）：卒業論文執筆にあたって必要な外国語文献の読解および資料収集の基礎を学ぶ「〇〇語で学ぶ地域文化研究（英語・初修言語）」と、英語でグローバル・イシューを学ぶ「Global and Regional Cultural Studies Seminar」を開講した。登録者数は、初修言語の「〇〇語で学ぶ地域文化研究」が前年度 42 名に対し今年度 39 名、「英語で学ぶ地域文化研究」が前年度 55 名に対し今年度 57 名、「Global and Regional Cultural Studies Seminar」が前年度 27 名に対し今年度 30 名であった。初修言語の「〇〇語で学ぶ地域文化研究」は 12 科目が開講されているため、1 科目あたりの登録者が少ない傾向が続いている。
- ⑧ その他：外部試験結果による英語科目の単位認定を実施した。

II. FD 活動

本学部では、カリキュラム検討/FD 委員会を組織し、授業科目のカリキュラムや教育内容・方法について定期的に議論し、改善方法を検討している。今年度はカリキュラム改正に向けて、必修科目や最低履修単位数の変更について検討した。その結果、選択必修科目 A 群、B 群、C 群、選択科目 A 群の最低取得単位数を変更することとした。それに伴いポスト・アドヴァンスト・イングリッシュについても改正を行った。

カリキュラムを検討する際の資料とするため、12 月から 1 月にかけて 1 年次生と 3 年次生を対象に毎年学部独自のアンケート調査を行っている。これまで回収率の低さが課題となっていたことから、2024 年度からアンケート内容を大幅に変更し、回答しやすい形式に整えた。今年度もそれを踏襲し、学部の授業の満足度に関して選択回答式による 5 項目の質問と、自由記述 3 項目からなるアンケートを行った。回答率は 2023 年度が 1 年生 61.7%、3 年生 45.3%であったのに対し、2024 年度は 1 年生 71.1%、3 年生 52.9%と大幅に上がった。今年度は 1 年生が 78.7%、3 年生が 56.5%であった。授業については、概ね満足しているという回答が多かった。今年度から学部のアーカイブに FD アンケートフォルダを設置し、アンケート結果を全教員が見られるようにした。自由記述や不満があった項目を中心に、各教員の授業改善のための資料として今後活用していく。

また 7 月に FD 研修会を開催した。本学部では、2022 年度の研修会から学部のコンセプトを共有することを目的として、学部における指導や方向性について意見交換を行ってきた。2025 年度は AI を授業にどう取り入れるかについて研修会を行った。最初にこの問題に詳しい Lavigne 先生に具体例をレクチャーしてもらい、それをもとに教員同士で AI との向き合い方を話し合った。研修会は非常に好

評で、12月に第2回FD研修会を開催した。これらで得た知見をもとに議論を深めながら、今後も学部としてAIの活用法を模索する予定である。

III.研究活動

本学部の研究活動を担う組織として、グローバル地域文化学会がある。グローバル地域文化学会では、年に1～2回学術雑誌『GR』を発行している。今年度は3月末に第25・26号を発行する予定である。

本学会では、年に複数回の講演会を開催している。2025年度は、3回の小規模講演会と1回の学術講演会を行った。小規模講演会については、第1回目を10月20日に「大島紬の未来」と題して開催した。本講演会は正課科目である「グローバル地域文化学の実践2（奄美で考える多様性と持続可能性）」との連動企画であり、奄美大島の龍郷町で本場奄美大島紬の織元「夢おりの郷」の代表を務める南晋吾氏と、京都で仕立て業を営む「藤工房」代表の加藤義裕氏をお迎えし、伝統産業の持続可能性について語っていただいた。参加者は、本学学生16名、本学教員7名、一般20名の計43名と学内外での関心が非常に高く、異なる世代、立場、経験を持つ人びとが大学という場で交わる貴重な機会となった。10月31日に第2回講演会「サン＝シモン 没後200年—今、問われているもの—」を開催した。本学部の中嶋洋平准教授、中井敦子名誉教授、日本学術振興会特別研究員である白瀬小百合氏の3名が、フランスの政治・社会思想家であるクロード＝アンリ・ド・サン＝シモンについて報告を行った。本講演会はサン＝シモンの思想をあらためて捉え直すとともに、今日の日本、そして世界においてサン＝シモンの思想をどのように活かすのかについて考えることを目的としたものであり、サン＝シモン没後200年という節目に、その思想を政治史的・社会史的・文化史的な複数の角度から再検討する貴重な機会となった。第3回目は「ウクライナは滅びず—国歌誕生のルーツをたどる」と題し、11月5日に開催された。講演者の原田義也先生（明治大学）は日本におけるウクライナ文化研究の第一人者である。ロシアによるウクライナへの全面侵攻開始後、混迷を極める状況の中、ウクライナ文化に対する関心は過去見ないほど高まっている。本講演会では全面侵攻開始以前からウクライナ語を用いて研究を行ってきた原田先生ならではの知見を披露していただき、学会員にとって大いに刺激となった。

学術講演会は、2025年11月26日に土田ヒロミ氏をお招きして「被爆80年—写真はいかにして忘却に抵抗するか」を開催した。土田氏は一貫して忘却に抵抗するための写真のあり方を追究してきた写真家であり、講演では、日常を撮ることによって過去と現在のつながりを想起させることや、そうした際に生じる倫理についても言及された。本学部が掲げる「人々の哀しみに感応しつつ世界の諸問題を研究し、希望ある共生社会を構想する」という理念とも響き合う、深い示唆に富む時間となった。

また各教員は著書、論文執筆に加え、学会発表などを通じた研究活動を活発に行った。詳細は、本研究者データベースを参照されたい。

(URL <https://kendb.doshisha.ac.jp>)

IV. 国際交流活動

本学部独自の学生渡航プログラムとしてセメスタープログラム（ウェスタンミシガン大学）が実施されたが、アメリカ大使館ビザ発給業務の遅滞等により、一部期間変更がなされた。海外インターンシッププログラムは、今年度は休講となった。

延世大学校グローバル創意融合大学国語国文学科と本学部との学生交換協定では、本学部から2名の学生を派遣し、先方から1名の学生を受け入れた。6月には本学部より2名の教員と1名の職員が2泊3日で延世大学を公式訪問した。今後も担当教員を中心に定期的に訪問することが望まれる。

2025-26年度は全学の外国協定大学派遣留学制度にも本学部から多くの学生が応募、合格した。本学部からの合格者は、春学期中に応募期間のあったA日程（渡航先はオーストラリアと韓国）では7名（昨年度は9名）、秋学期中に応募期間のあったB日程（渡航先は北アメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国等）では60名（昨年度は42名）であった。ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラムについては8名（昨年度は5名）が合格した。

学術交流協定校への短期交換教員派遣については、今年度の実施はなかった。

海外からの研究員については、まず2025年7月7日～2025年8月20日にスウェーデンのMälardalen UniversityよりSert Olcay教授を受け入れた（受入担当教員：石野未架准教授）。つぎに2025年9月1日～2026年8月31日にアーモスト大学アーモスト・同志社フェローとしてKatherine Manazer氏を受け入れている（指導教員：水谷智教授）。

V. 社会貢献活動

本学部教員の学外での社会貢献活動として、以下のものが挙げられる。

石井香江教授

- ・「グローバル地域文化学の実践5」で、学外にて学生と多様な背景を持つ女性たちとが学び合う機会を持った。

見原礼子准教授

- ・ワークショップ「生成AIが子どもにもたらす影響について」企画、運営参加・支援 京都市西京区「はぐくみ」ネットワーク実行委員会主催 2025年7月28日（於：京都市立桂小学校）
- ・ワークショップ「みんなではぐくむいのちのフェスタ」協力・遊びのブース企画 大阪府枚方市立五常小学校学校運営協議会保健人権部会主催 2025年12月7日（於：枚方市立五常小学校）

清水稷教授

- ・以下の講演やトークショーを各地の美術館等で行った。
 - 講演「"contemporary"な書、再考」Art Shodo Plus 2025 in 広島、コジマホールディングス西区民文化センター（2/14）
 - トーク（石塚源太と）Art Court Gallery(6/21)
 - 講演「現代美術・・・現代って何？」群馬県立美術館（7/27）
 - トーク（鷹野隆大と）広島現代美術館（10/4）
 - トーク（松田啓佑と）ギャラリークロッシング（岐阜）（10/13）
 - トーク（上田義彦と）神奈川県立近代美術館葉山館（神奈川）（10/25）
 - トーク（山本尚志と）異雲画廊、アート台北（台北）（10/26）
 - 講演「現代写真における視ることの変容」Hokkaido Photo Festa 2025,札幌モエレ沼公園（12/7）
 - 講演「ゲルハルト・リヒター全解」豊田市美術館（1/17）

張素娟准教授

- ・NPO 法人日本漢語教師協会 現代中国語文法講座 講師

二村太郎准教授

・京都市上京区の西陣・桃蔭・聚楽・成逸の4学区から成る西陣まちおこしの会が実施している西陣朝市マルシェ（於：西陣児童公園）において、同会の役員として運営ボランティア、設置&撤収手伝いを行った。

・NHK E テレ 高校講座 地理探究「第36回アメリカ合衆国」（2026年1月19日放送）への監修・出演。

https://edu.web.nhk/kokokoza/watch/?das_id=D0022120278_00000

和泉真澄教授

・2025年11月8日にシニア女性映画祭（@とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ）で、全米日系人博物館が制作したドキュメンタリー映画「ノブコ・ミヤモト ソング・イン・ムーブメント」の上映会が行われた際に鑑賞後の解説を担当した。

坂本南美准教授

・岡山県奈義町の小・中学校教員を対象として継続的に開催された授業研修会（奈義町教育委員会）、姫路市の英語教員研修会（姫路市教育委員会）にて講師を務めた。

・三田市第1回中学校英語スピーチ大会では審査委員長を務めた。

VI. 学生支援活動

①学習支援：外部の外国語（英語・初修外国語）検定試験の受験に際し、受験料の半額補助を行うなど、語学力向上のための機会をさまざまな形で提供した。

②キャリア形成支援：昨年度に引き続き、就職委員ならびに学生有志団体「グローバル★キャリア企画」との連携により学生の目線からGRでの学び、留学、キャリアを連続的にとらえることを目的にした「グローバルキャリア・トーク」を4回企画した。本企画の特徴とは、グローバル地域文化学部の大学生在が就職への手がかりを得るのみならず、卒業生とのつながりを意識し、交流の機会を生み出すことにある。また、学生委員による企画の準備、講演者との連絡、当日の司会と進行をとおして、学生の主体性と協調性、そして発信力の向上に役立つ学びを提供できることにもある。

なお、2025年度をもって就職委員会が廃止となり、2026年度からは広報委員会が「グローバル★キャリア企画」を指導・運営することになる予定である。

第1回 グローバルキャリア・トーク「就活超早期化」

日時：2025年5月29日（木）16:40～18:10

会場：SK112

講師：2022年度入学生（ヨーロッパコース）、2022年度入学生（アジア・太平洋コース）、2022年度入学生（アジア・太平洋コース）、2022年度入学生（アメリカコース）（すべて4年次生）

参加合計：108名

第2回 グローバルキャリア・トーク「国際機関を働く！」

日時：2025年7月3日（木）16:40～18:10

会場：SK112

講師：立石 英吾（たていし えいご）さん（世界銀行ワシントンD.C.本店・地理空間分析支援チーム）

参加合計：43名

第3回 グローバルキャリア・トーク「海外でビジネスをする！」

日時：2025年11月27日（木）14:00～15:00

会場：SK118

講師：出光興産株式会社社員4名

参加合計：52名

第4回 グローバルキャリア・トーク「就職相談会」

日時：2026年1月14日（水）13:30～16:00

会場：SK101

講師：2026年3月卒業予定者たち（15名）

参加合計：30名

③その他の事業：4月2日の新入生歓迎会の実施によって、上級生と下級生の関係構築を図りつつ、昨年度のGR学部同窓会（GRA－同志社GR同窓会－）の結成によって、卒業生同士の関係構築も図った。また、3月21日の卒業生謝恩会の開催によって、新たに卒業生となる在学生たちはGR学部への思い入れを強めることだろう。GR学部に関係したすべての学生たちの関係を深めることが、在学生たちのキャリア形成の一助となるのは確かである。

④今後の課題

・グローバル地域文化学部生の就職活動への取り組みは遅れがちであることが指摘されるとともに、上記のようなイベントに対する参加率も必ずしも高いとは言えない。就職活動早期化という現実を前にして、学生の意識を喚起し、高めていくための方策が必要である。

・就活生たちのOB/OG訪問をスムーズに実現するとともに、彼ら/彼女らの就活を成功させるためには、同窓会を軸として卒業生とGR学部の関係をより一層深めていくことが必要である。

・全専任教員が3年次および4年次のセミナーを担当できるわけではなく、交代で担当せざるをえないなかでは、“研究室の縦のつながり”が途絶えてしまうため、在学生は就活に臨むまでのプロセスを意識することも、自分自身で卒業生との関係を構築することもできないままになってしまう。こうした状態を改善するためには学生主任だけでなく、すべての教員がセミナー担当であるか否か関係なく在学生の意識喚起や、卒業生とGR学部の関係の構築に対して主体的にならなければならないだろう。